

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,785,954 (53.94)	207 (0.17)	2,786,161 (52.67)	2,874,434 (54.25)	65 (0.17)	2,874,500 (53.86)
	うち有利息預金	2,620,998	—	2,620,998	2,687,935	—	2,687,935
	定期性預金	2,270,660 (43.97)	35,988 (28.65)	2,306,649 (43.60)	2,272,151 (42.89)	7,431 (19.26)	2,279,583 (42.72)
	うち固定金定期預金	2,261,018	35,988	2,297,007	2,263,917	7,431	2,271,348
	うち変動金定期預金	1,586	—	1,586	1,408	—	1,408
	その他	81,733 (1.58)	89,402 (71.18)	171,135 (3.23)	80,489 (1.52)	31,080 (80.57)	111,569 (2.09)
	合計	5,138,348 (99.49)	125,597 (100.00)	5,263,945 (99.50)	5,227,075 (98.66)	38,577 (100.00)	5,265,652 (98.67)
譲渡性預金	26,221 (0.51)	— (—)	26,221 (0.50)	70,843 (1.34)	— (—)	70,843 (1.33)	
総合計	5,164,569 (100.00)	125,597 (100.00)	5,290,166 (100.00)	5,297,919 (100.00)	38,577 (100.00)	5,336,496 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,778,200 (54.11)	257 (0.21)	2,778,457 (52.83)	2,817,476 (54.23)	153 (0.18)	2,817,629 (53.39)
	うち有利息預金	2,623,456	—	2,623,456	2,662,995	—	2,662,995
	定期性預金	2,281,603 (44.43)	24,470 (19.56)	2,306,074 (43.84)	2,302,757 (44.32)	8,563 (10.43)	2,311,321 (43.79)
	うち固定金定期預金	2,271,744	24,470	2,296,215	2,293,960	8,563	2,302,524
	うち変動金定期預金	1,744	—	1,744	1,472	—	1,472
	その他	40,994 (0.80)	100,380 (80.23)	141,375 (2.69)	37,627 (0.72)	73,418 (89.39)	111,045 (2.10)
	合計	5,100,798 (99.34)	125,109 (100.00)	5,225,907 (99.36)	5,157,860 (99.27)	82,134 (100.00)	5,239,995 (99.28)
譲渡性預金	33,866 (0.66)	— (—)	33,866 (0.64)	37,931 (0.73)	— (—)	37,931 (0.72)	
総合計	5,134,665 (100.00)	125,109 (100.00)	5,259,774 (100.00)	5,195,792 (100.00)	82,134 (100.00)	5,277,926 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成20年3月31日	520,467	462,897	786,554	275,465	
	平成21年3月31日	482,409	475,938	816,752	235,606	217,783	43,354	2,271,845
うち固定金定期預金	平成20年3月31日	520,294	462,712	785,962	275,023	204,741	48,272	2,297,007
	平成21年3月31日	482,170	475,645	816,266	235,428	217,581	43,344	2,270,436
うち変動金定期預金	平成20年3月31日	172	184	591	442	194	—	1,586
	平成21年3月31日	238	293	486	177	202	10	1,408

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
個人預金	3,917,140 (74.93)	3,986,981 (75.73)
法人預金	1,022,276 (19.55)	1,031,124 (19.59)
その他	288,337 (5.52)	246,676 (4.68)
合計	5,227,755 (100.00)	5,264,782 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	157,433	2,995	160,428	149,090	2,387	151,478
証書貸付	2,825,858	28,399	2,854,258	3,026,752	31,485	3,058,238
当座貸越	541,427	—	541,427	599,747	—	599,747
割引手形	63,076	—	63,076	54,116	—	54,116
合計	3,587,796	31,394	3,619,191	3,829,707	33,873	3,863,580

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	165,491	3,544	169,036	144,860	2,790	147,650
証書貸付	2,804,070	25,040	2,829,110	2,880,281	28,824	2,909,105
当座貸越	595,551	—	595,551	626,247	—	626,247
割引手形	61,775	—	61,775	60,248	—	60,248
合計	3,626,888	28,584	3,655,473	3,711,636	31,614	3,743,251

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成20年3月31日	894,031	693,469	432,435	233,475	824,352	541,427	3,619,191
	平成21年3月31日	857,557	711,125	506,992	267,008	914,522	606,374	3,863,580
うち変動金利	平成20年3月31日	—	244,931	162,745	76,327	170,911	501,414	—
	平成21年3月31日	—	292,855	211,004	91,204	176,137	555,358	—
うち固定金利	平成20年3月31日	—	448,537	269,689	157,148	653,440	40,013	—
	平成21年3月31日	—	418,270	295,988	175,803	738,384	51,015	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分してあります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	171,377	3,585,185	171,945	3,830,728
うち中小企業等貸出金残高 (B)	170,742	2,719,521	171,251	2,811,287
	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	99.62	99.59	73.38
	金 額	75.85		

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	171,377	3,594,685 (100.00)	171,946	3,835,040 (100.00)
製造業	6,899	644,863 (17.94)	6,664	747,866 (19.50)
農業	188	5,109 (0.14)	173	5,234 (0.14)
林業	20	224 (0.01)	15	224 (0.01)
漁業	5	2,372 (0.07)	4	2,197 (0.06)
鉱業	14	4,138 (0.11)	14	11,102 (0.29)
建設業	4,557	183,746 (5.11)	4,290	185,916 (4.85)
電気・ガス・熱供給・水道業	64	12,591 (0.35)	78	19,996 (0.52)
情報通信業	177	12,384 (0.34)	174	17,415 (0.45)
運輸業	1,106	105,256 (2.93)	1,091	124,910 (3.26)
卸売・小売業	5,818	426,846 (11.87)	5,648	447,054 (11.66)
金融・保険業	146	179,216 (4.99)	138	176,863 (4.61)
不動産業	1,253	223,828 (6.23)	1,249	208,826 (5.44)
各種サービス業	6,429	502,738 (13.99)	6,265	496,478 (12.95)
地方公共団体	63	150,956 (4.20)	67	152,810 (3.98)
その他	144,638	1,140,410 (31.72)	146,076	1,238,140 (32.28)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	24,505 (100.00)	24	28,538 (100.00)
政府等	—	—(—)	—	—(—)
金融機関	—	—(—)	—	—(—)
商工業	24	24,505 (100.00)	24	28,538 (100.00)
その他	—	—(—)	—	—(—)
合計	171,401	3,619,191 (—)	171,970	3,863,580 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	15,053	3	10,389	3
債権	61,416	372	62,820	442
不動産	1,481,301	3,596	1,571,274	2,566
その他	302	—	166	—
計	1,558,074	3,971	1,644,651	3,012
保証	988,595	18,956	988,220	16,673
信用	1,072,522	3,397	1,230,709	2,910
合計	3,619,191	26,326	3,863,580	22,596

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
設備資金	1,634,590 (45.16)	1,734,304 (44.89)
運転資金	1,984,600 (54.84)	2,129,273 (55.11)
合計	3,619,191 (100.00)	3,863,580 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
住宅ローン	1,058,396	1,170,875
その他ローン	68,667	60,646
合計	1,127,063	1,231,521

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年3月31日	28,898	27,092	28,898	27,092
	平成21年3月31日	27,092	24,300	27,092	24,300
個別貸倒引当金	平成20年3月31日	47,411	35,360	47,411	35,360
	平成21年3月31日	35,360	28,923	35,360	28,923
特定海外債権引当勘定	平成20年3月31日	—	—	—	—
	平成21年3月31日	—	—	—	—
合計	平成20年3月31日	76,309	62,452	76,309	62,452
	平成21年3月31日	62,452	53,224	62,452	53,224

(注) 一般貸倒引当金は、平成18年度よりその他要注意債権の引当について今後3年間（従来は1年間）の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行っております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	438	215

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	6,457	13,422
延滞債権額	93,456	76,738
3ヵ月以上延滞債権額	1,323	1,395
貸出条件緩和債権額	38,206	13,022
合計	139,442	104,578

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,136	36,894
危険債権	61,387	53,975
要管理債権	39,529	14,417
正常債権	3,549,137	3,818,936
合計	3,689,189	3,924,223

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■ 有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	689,598 (35.56)	— (—)	689,598 (33.73)	675,340 (39.43)	— (—)	675,340 (37.36)
地方債	365,498 (18.85)	— (—)	365,498 (17.87)	373,038 (21.78)	— (—)	373,038 (20.63)
社債	649,715 (33.50)	— (—)	649,715 (31.77)	511,770 (29.88)	— (—)	511,770 (28.31)
株式	191,983 (9.90)	— (—)	191,983 (9.39)	122,306 (7.14)	— (—)	122,306 (6.76)
その他の証券	42,538 (2.19)	105,454 (100.00)	147,993 (7.24)	30,190 (1.77)	95,292 (100.00)	125,483 (6.94)
うち外国債券	—	103,429	103,429	—	93,267	93,267
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,939,333 (100.00)	105,454 (100.00)	2,044,788 (100.00)	1,712,647 (100.00)	95,292 (100.00)	1,807,940 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	630,771 (35.28)	— (—)	630,771 (33.59)	695,625 (38.13)	— (—)	695,625 (35.96)
地方債	356,111 (19.92)	— (—)	356,111 (18.97)	370,347 (20.30)	— (—)	370,347 (19.15)
社債	610,793 (34.16)	— (—)	610,793 (32.53)	591,608 (32.42)	— (—)	591,608 (30.59)
株式	138,425 (7.74)	— (—)	138,425 (7.37)	126,423 (6.93)	— (—)	126,423 (6.54)
その他の証券	51,677 (2.90)	89,910 (100.00)	141,587 (7.54)	40,546 (2.22)	109,514 (100.00)	150,060 (7.76)
うち外国債券	—	87,885	87,885	—	107,489	107,489
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,787,779 (100.00)	89,910 (100.00)	1,877,689 (100.00)	1,824,551 (100.00)	109,514 (100.00)	1,934,065 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成20年3月31日	114,070	149,926	150,018	22,361	196,395	
	平成21年3月31日	66,279	204,126	142,475	16,695	204,303	41,460	—	675,340
地方債	平成20年3月31日	56,654	106,691	52,482	95,597	54,072	—	—	365,498
	平成21年3月31日	61,679	79,850	79,572	77,005	74,930	—	—	373,038
社債	平成20年3月31日	190,532	260,067	171,507	7,590	13,751	6,265	—	649,715
	平成21年3月31日	109,929	277,042	92,812	5,052	21,509	5,424	—	511,770
株式	平成20年3月31日	—	—	—	—	—	—	191,983	191,983
	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	122,306	122,306
その他の証券	平成20年3月31日	3,063	27,972	24,491	12,250	30,265	16,262	33,687	147,993
	平成21年3月31日	12,323	27,828	23,581	5,092	8,915	23,024	24,718	125,483
うち外国債券	平成20年3月31日	3,000	26,982	18,935	10,356	27,892	16,262	—	103,429
	平成21年3月31日	11,870	24,772	20,947	3,870	7,896	23,024	887	93,267
うち外国株式	平成20年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	61,801	79,603
合計	61,801	79,603

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	89,444	125,594
商品地方債	462	441
その他の商品有価証券	—	6,000
合計	89,906	132,035

公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	8,303	9,510
地方債・政府保証債	3,243	3,659
合計	11,547	13,169
投資信託	106,467	44,042

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	1,960	2,100
商品地方債	237	227
その他の商品有価証券	916	1,986
合計	3,113	4,315

【信託】

信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	25	—	—	—	—
信託財産額	51	41	25	21	17

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成20年3月31日	平成21年3月31日	負債	平成20年3月31日	平成21年3月31日
信託受益権	0	0	金銭信託	21	17
現金預け金	21	17	包括信託	—	—
合計	21	17	合計	21	17

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託は、平成21年3月31日現在残高はありません。

金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
金銭信託	21	17

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	21	17
その他のもの	—	—
合計	21	17

(注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	18,574	15,494,037	18,118	15,565,987
	各地より受けた分	21,481	16,060,967	21,631	16,099,229
代金取立	各地へ向けた分	685	1,118,351	644	1,009,431
	各地より受けた分	769	1,041,750	718	1,024,594

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	3,879	2,281
	買入為替	2,707	1,693
被仕向為替	支払為替	1,081	1,195
	取立為替	73	67
合計		7,741	5,238

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
外貨建資産	1,957	1,308
うち国内店分	1,188	631
うち海外店分	768	677

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
財形貯蓄残高	84,291	83,387

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,992	3	3,500	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日					平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	78,944	81,028	2,083	2,083	—	69,863	71,418	1,554	1,554	—
その他	5,810	5,773	△36	—	36	3,028	3,004	△23	0	24
合計	84,755	86,802	2,047	2,083	36	72,892	74,423	1,530	1,554	24

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日					平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	123,458	187,968	64,509	72,174	7,664	108,700	118,810	10,110	23,959	13,849
債券	1,568,078	1,586,596	18,517	23,630	5,113	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	682,778	689,598	6,819	11,573	4,754	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	279,446	286,553	7,107	7,109	2	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	605,853	610,444	4,590	4,947	356	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	151,206	145,294	△5,911	2,137	8,049	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	104,254	103,429	△824	563	1,388	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	46,951	41,864	△5,087	1,573	6,660	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,842,743	1,919,858	77,115	97,942	20,826	1,682,264	1,700,968	18,703	47,776	29,073

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	89,217	1,363	3,988	91,908	1,112	5,915

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	満期保有目的の債券			
非上場事業債	5,866		4,712	
子会社・子法人等株式				
子会社・子法人等株式	3,153		3,046	
その他有価証券				
非上場株式	3,560		3,065	
非上場事業債	33,405		26,285	
非上場外国証券	0		0	

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	361,257	890,693	389,769	63,091	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	114,070	299,944	218,756	56,826	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	56,654	159,173	149,670	—	61,679	159,422	151,936	—
社債	190,532	431,575	21,342	6,265	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	3,063	54,197	44,280	19,990	12,323	52,128	14,047	25,716
合計	364,321	944,891	434,050	83,082	250,211	928,008	413,544	72,601

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,369	△758	3,929	759

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
評価差額	77,115	18,703
その他有価証券	77,115	18,703
(△) 繰延税金負債	30,913	7,639
その他有価証券評価差額金	46,201	11,063

【デリバティブ取引情報】

■ 取引の状況に関する事項（平成20年度）

● 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、主に、お客さまのご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。その他、短期の値鞆獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等

・ヘッジ対象…円貨：貸出金

外貨：債券、貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

● デリバティブ取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定の先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

●定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	50,899	36,738	87	114
	受取固定・支払変動	25,426	18,345	281	308
	受取変動・支払固定	25,472	18,392	△194	△194
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	2,892	2,348	—	19
	売建	1,446	1,174	△2	37
	買建	1,446	1,174	2	△18
合計				87	133

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	188,725	187,290	677	709
	為替予約	20,537	—	△103	△103
	売建	10,419	—	343	343
	買建	10,118	—	△447	△447
	通貨オプション	24,770	—	—	39
	売建	12,385	—	△128	88
	買建	12,385	—	128	△48
その他	—	—	—	—	
合計				573	645

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	47,207	31,026	59	93
	受取固定・支払変動	23,603	15,513	220	254
	受取変動・支払固定	23,604	15,513	△160	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	1,621	905	—	16
	売建	810	452	△0	31
	買建	810	452	0	△15
合計				59	109

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	225,195	221,545	705	759
	為替予約	9,441	—	79	79
	売建	5,211	—	10	10
	買建	4,229	—	69	69
	通貨オプション	28,871	24,409	—	232
	売建	14,435	12,204	△1,163	105
	買建	14,435	12,204	1,163	126
その他	—	—	—	—	
合計				785	1,071

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,101	152	3,415	169	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	1,455	66	240	3	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	138	2	194	20	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	4,695	221	3,851	193	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	94	60
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	94	60

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	11,506 (11,086)	10,909 (10,489)	貸越契約の空き枠等
保証取引	263	225	支払承諾
その他	—	—	—
合計	11,769	11,135	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。